

第 5 4 期

事 業 報 告 書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

奥多摩建設工業株式会社

第54期 { 自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日 } 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及び成果

当期における日本経済は、期初には、住宅投資や設備投資の一部に明るさが見られたものの、海外景気の減速や政策効果の反動の影響等により生産や消費が弱含むなど、全体として減速傾向が強まりました。

国内建設市場は、需要が比較的堅調であったものの、受注競争が緩和するには至らず、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社の経営成績につきましては、土木事業及び生産業務事業等の減少に対し建築事業が増加しましたが売上高は前年同期比2.0%減の19億6千万円となりました。

利益につきましては、完成工事原価は減少したものの監督費の増加による完成工事総利益の減少により、経常利益は前期に比べ62.7%減少し1千万円となりました。当期純利益については、法人税率の改正に関する法律等が公布されたことにより税金費用が増加したものの、前期に計上した特別損失の発生がなかったことにより、前期に比べ76.9%増加し4百万円となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

①一般土木工事部門

売上高が前期に比べ22.4%減少したことにより、利益は前期に比べ14.5%減少し63百万円となりました。

②建築工事部門

官庁物件の大型工事やグループ会社の受注増加に努めたこと等により、売上高は前期に比べ57.4%増加し828百万円となり、利益は前期に比べ60.5%増加し96百万円となりました。

③生産業務部門

主要顧客の合理化により受注が減少したこと等により、売上は前期に比べ96.7%減少し198百万円となり、利益は前期に比べ43.5%減少し20百万円となりました。

④機械設備部門

顧客の設備投資抑制の影響で、大型工事の受注が減少したこと等により、売上は前期に比べ43.4%減少し318百万円となり、利益は前期に比べ63.0%減少し33百万円となりました。

⑤当社における主な当期中の完成工事は次のとおりであります。

完成工事名称	請負金額	工種
明星セメント 石炭北側屋外置場屋根新設工事	160百万円	建築工事
奥多摩町 下水道管渠建設工事その16	140百万円	土木工事
奥多摩工業 TK生産能力増強工事	115百万円	機械設備
奥多摩町 もえぎの湯ボイラー施設建設工事	113百万円	建築工事
多摩環境事務所 御岳ビジターセンター改築工事	97百万円	建築工事

継続工事名称	請負金額	工種
ジークライト ゼオライト乾燥設備工事	235百万円	機械設備
奥多摩町 下水道管渠建設工事その16	160百万円	土木工事
東京都水道局 青梅市黒沢 排水小管布設替及び送水管撤去工事	153百万円	土木工事

⑥当社における部門別受注高・売上高・繰越高は次のとおりであります。

単位:千円

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
土 木	379,011	1,019,879	599,227	799,662
建 築	329,001	683,274	828,778	183,497
生産業務	-	198,780	198,780	-
地盤改良等	-	4,150	4,150	-
機械設備	142,120	445,432	318,516	269,035
その他	2,000	9,399	10,922	477
計	852,132	2,360,916	1,960,375	1,252,672

(2)設備投資の状況

当社が当期中に実施いたしました設備投資の総額は、80百万円であります。このうち、主なものは、奥多摩町土地購入68百万円であります。

(3)資金調達の状況

短期借入金につきましては、工事受注が活発であったことを受け借入残高を増額し、当事業年度残高は前事業年度残高に比べ150百万円増額の600百万円となりました。長期借入金につきましては、金融機関及び親会社より200百万円の調達を実施し、設備投資及び運転資金に充当しています。

(4)対処すべき課題

当社は、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、2012年度を初年度とする中期経営計画(2012～2016年度)を策定いたしました。

当計画に基づき、事業別戦略及び具体的な施策を策定の上、経営課題の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

「中期経営計画2012～2016年度」要旨

(基本方針)

1. 売上の増収ではなく、原価率の改善による利益率向上
2. 人員稼働率の最大限活用
3. 営業の強化による民間工事の安定確保

(5)当社の財産及び損益の状況の推移

区分	第51期	第52期	第53期	第54期 (当期)
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受注高	2,803,275	2,173,138	2,214,967	2,360,916
完成工事高	4,623,845	2,335,427	2,000,772	1,960,375
経常利益及び損失	△ 86,487	26,065	16,982	10,437
当期純利益及び損失	△ 111,023	20,159	1,144	4,961
1株当たり当期純利益及び損失	△ 278	50	3	12
総資産	1,732,205	1,746,705	1,660,653	1,879,127
純資産	209,087	229,012	230,428	235,969

(6)重要な親子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社アドバンスト	10百万円	100%	特定派遣等

(6)主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

1. 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
2. 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
3. 鉱物及び石材類の採掘、砕石の製造並びに販売
4. 自動車による一般運送
5. 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
6. 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
7. 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
8. 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負
9. トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
10. 前事各項に付帯する一切の業務

(7)主要な事業所(平成25年3月31日現在)

本社 東京都青梅市東青梅5丁目10番地3
奥多摩作業所 東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地
埼玉営業所 埼玉県日高市大字田波目584番地11
瑞穂事業所 東京都西多摩郡瑞穂町栗原新田字前原107番地

(8)従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
37名	1名減少

(9)主要な借入先

借入先	借入額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
奥多摩工業株式会社	100,000
青梅信用金庫	83,200

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式数 1,600,000株

(2)発行済株式の総数 400,000株

(3)株主数 3名

株主名	株式総数	出資比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	72.2%
太平洋セメント株式会社	60,000株	16.7%
JFEエンジニアリング株式会社	40,000株	11.1%

注 出資比率は自己株式(40,000株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等(平成25年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	横倉 実	—
取締役	川杉 三千雄	当社 技術営業部長
取締役	井手 洋介	横浜改良土センター株式会社 取締役、 当社 建設事業部部長
取締役	石井 俊男	株式会社アドバンスト 代表取締役社長、 当社 建設事業部長補佐
取締役	森 茂樹	奥多摩工業株式会社 執行役員
監査役	清水 勉	奥多摩工業株式会社 執行役員

- 注
1. 取締役森茂樹氏及び監査役清水勉氏は、平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
 2. 取締役福田政伯氏及び監査役増田和久氏は、平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会の終結の時をもって、辞任により退任いたしました。
 3. 取締役原島章良氏は、平成24年9月30日付で辞任により退任いたしました。
 3. 取締役石井俊男氏及び取締役森茂樹氏は社外取締役であります。
 4. 監査役清水勉氏は、社外監査役であります。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	2名	19,307千円

(3)社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役	石井 俊男	当事業年度開催した6回の取締役会のうち6回出席し、同業種の経営者としての経験を通じて培われた高い見識と、社外取締役として中立的な立場と視点から内部統制システムを確立し、当社の経営上有用な意見を述べております。
取締役	森 茂樹	平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において社外取締役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し社外取締役として中立的な立場と視点から内部統制システムを確立し、当社の経営上有用な意見を述べております。

監 査 役	清水 勉	平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において社外監査役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し財務・会計に関する適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
-------	------	---

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役全員及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります

① 社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

② 社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

4. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、遵法に関する教育・研修等を実施し、遵法に対する知識を高め、遵法意識の醸成を図っております。

ロ. 法令等違反行為に対する役職員の懲戒等厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・内部通報制度の適切な運用等、役職員一人ひとりの自覚・自律性を高め、遵法の徹底を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

法令または社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理を担当する部門を設置し、有事には危機管理に関する規程に基づき対応しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役による会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社が主催する会議にて、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役の意向を尊重して検討する体制をとっております。

なお、補助すべき使用人の人事異動、人事評価に関しては監査役の意見を求め、尊重するものとしております。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する体制をとっております。

また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制をとっております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告書の記載金額は、表示未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

5.貸借対照表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,230,809	流 動 負 債	1,466,063
現金預金	106,398	支払手形	173,946
受取手形	29,981	短期借入金	600,000
完成工事未収入金	412,467	1年以内返済長期借入金	33,600
未成工事支出金	637,328	工事未払金	278,777
未収入金	224	未払法人税	1,938
前払費用	6,256	未払事業税	2,425
販売用不動産	15,080	未払消費税等	2,980
繰延税金資産	23,073	未払費用	53,338
		前受金	308,136
固 定 資 産	648,317	預り金	10,919
有 形 固 定 資 産	546,343	固 定 負 債	177,094
建物	59,790	長期借入金	149,600
構築物	9,027	退職給付引当金	22,599
機械装置	78	役員退職慰労引当金	3,938
車輛運搬具	1,743	繰延税金負債	956
工具器具備品	7,314		
土地	468,388	負 債 合 計	1,643,157
		(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	24,128	株 主 資 本	234,652
その他の無形固定資産	24,128	資 本 金	200,000
投 資 其 他 の 資 産	77,845	利 益 剰 余 金	57,972
投資有価証券	8,905	利益準備金	9,800
子会社株式	10,000	繰越利益剰余金	48,172
長期前払費用	349	自 己 株 式	△ 23,320
その他の投資	58,591	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,317
		その他有価証券評価差額金	1,317
		純 資 産 合 計	235,969
資 産 合 計	1,879,127	負 債 純 資 産 合 計	1,879,127

6. 損益計算書

損益計算書

(自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益			
		完成工事高	1,960,375	1,960,375	
		営業費用			
		完成工事原価 販売費及び一般管理費	1,884,258 71,554	1,955,813	
		営業利益		4,562	
	営業外 損益 の部	営業外 収益 の部	営業外収益		
			受取利息配当金 その他の収益	301 16,245	16,546
		営業外 費用 の部	営業外費用		
			支払利息 その他の費用	9,215 1,455	10,671
			経常利益		10,437
	特別利益		-		
	特別損失		-		
	税引前当期純利益		10,437		
	法人税、住民税及び事業税	4,549			
	法人税等調整額	926	5,476		
	当期純利益		4,961		

7.株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成24年3月31日残高	200,000	0	9,800	43,210	53,010	△ 23,320	229,690
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
当期純利益				4,961	4,961		4,961
自己株式の取得							
その他有価証券評価差額金							
事業年度中の変動額合計				4,961	4,961		4,961
平成25年3月31日残高	200,000	0	9,800	48,172	57,972	△ 23,320	234,652

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成24年3月31日残高	737	737	230,428
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			4,961
自己株式の取得			
その他有価証券評価差額金	580	580	580
事業年度中の変動額合計	580	580	5,541
平成25年3月31日残高	1,317	1,317	235,969

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの……移動平均による原価法

(2) 売上高の計上基準

完成工事基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

②無形固定資産……定額法

③長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している

② 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

(5) 消費税の処理方法

税抜き方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当する資産は有りません

(2) 関係会社に対する出資及び債権債務の明細

①親会社に対する債権債務

(単位:千円)

区分	短期金銭債権		短期金銭債務	
	完成工事未収入金	その他の営業取引高	未払金	未払費用
奥多摩工業㈱	33,668	-	20,471	1,167

②関係会社に対する出資の明細

(単位:千円)

区分	期末残高	
子会社名	株数又は口数	期末残高
(株)アドバンス	200 ¹	10,000

③関係会社に対する債権債務の明細

(単位:千円)

区分	短期金銭債務	
会社名	未払金	未払費用
(株)アドバンス	17,689 ¹	100

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①親会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		
親会社名	売上高	仕入高	販売費及び一般管理費
奥多摩工業(株)	419,253 ¹	37,398 ¹	11,148

②子会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
子会社名	仕入高	販売費及び一般管理費	
(株)アドバンス	6,846 ¹	660	198

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000株
 (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 40,000株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) ①繰延税金資産の主な内容は、役員退職慰労金引当繰入否認額、損金不算入賞与引当相当額繰入否認額及び親交会剰余金等であります。
 ②繰延税金負債はその他の有価証券評価差額金であります。
 ③評価性引当金は52,353千円を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注検討会議及び滞留債権管理によりリスク低減を図っております。また、投資湯運証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	589円92銭
(2) 一株当たり当期純利益金額	12円40銭

8. その他の注記

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査、立会、照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- ① 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- ② 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 剰余金の処分に関する事項は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑥ 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款、社内規則等に違反する事実は、認められません。
- ⑦ 経営に重大な影響を与えると認められる事象は認められません。

平成25年5月14日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 清水 勉